

小中学校にエアコン設置を

現在のところ考えはないが、近隣市等の状況も注視したい



河邊 正男
日本共産党田原市議団

田原市まち・ひと・しごと創生総合戦略とまちづくり

- 問** 出生率を上げるためには、安定した雇用など働いて生活できるまちづくりではないか。
- 答** 結婚・出産の希望が実現でき安心して子育てのできる環境整備が急務であり、サーフィン・観光・農業を核に地域の稼ぐ力の向上を目指す。
- 問** 以前、小中学校の給食費の無料化は有効な子育て支援との議会答弁があった。議論の到達点と今後の考えは。
- 答** 完全無料化は考えていないが、第三子以降の減額は研究を続けたい。
- 問** 生徒にも先生にも快適な学習環境は学力向上にも結びつく。小中学校にエアコン設置の考えは。
- 答** 暑さ対策で平成25年度に扇風機の設置をしている。エアコン設置は考えていないが、地球温暖化に伴う気温上昇もあり、近隣市等の状況も注視したい。

- 問** 財源は作るもの。法人市民税の超過課税を導入している自治体は。
- 答** 県下54市町村のうち14市町が資本金一億円を超える企業に対し実施。
- 問** 遊休農地の解消を公共事業として行う考えは。
- 答** 公共事業だけでは困難なため、土地所有者に解消に向けた取り組みを依頼するほか、耕作できない方には農地バンクの紹介や、国の交付金事業で農地の再生に取り組んでいく。
- 問** 日本一花を贈るまちとして、田原の花を発信する拠点とするため、廃校の体育館を利用した総合フラワーセンターが必要でないか。
- 答** シティセールスや各種イベントで来訪者が花に接する機会・購入する機会を提供している。新たに施設整備は計画していない。



- 問** 新規就農者の状況は。
- 答** 平成28年度37人、直近10年間の平均は約33人。10〜20年前の平均は約44人で、後継者の減少を危惧している。
- 問** 新規就農者が減少している原因は。
- 答** 子どもの意向に沿った職業選択をさせる時代となり、親元就農者が減ったこと、農家出身でない方や市外からの移住者が新規就農するには、農地や農耕機械の取得が高額でハードルが非常に高いことなどが原因と考えられる。
- 問** サーフタウン構想は移住促進をうたっているが、新規就農支援を活用して定住に繋げては。
- 答** サーフタウン構想実現には雇用確保も重要な要素。雇用の場の確保という観点からも取り組みたい。

農業を活かした人口増加策について

サーフタウン構想に 新規就農支援を活用しては

雇用の場の確保という観点から取り組む



長神 隆士
自民クラブ